

# AUTOMATIC CARD ISSUING SYSTEM

Patent number: JP2002183463  
Publication date: 2002-06-28  
Inventor: KOKUBO TAKESHI  
Applicant: NIPPON ELECTRIC CO  
Classification:  
- international: (IPC1-7): G06F17/60; B42D15/10; G07F7/08  
- european:  
Application number: JP20000375102 20001208  
Priority number(s): JP20000375102 20001208

[View INPADOC patent family](#)

---

## Abstract of JP2002183463

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide an automatic card issuing system capable of applying card issue through the Internet, reducing postage for address confirmation and capable of automatically issuing the card. **SOLUTION:** This automatic card issuing system 1 is provided with a card issuing server 6 at a card issuing institute for informing the card issuing institute of an application number from an applicant person terminal 5 with respect to a card issuing application and notifying an address conformation number by a postcard with a sticker to the address based on a credit search result about the applicant, a host computer 3 for receiving credit data from the card issuing server 6 to manage, and an automatic card issuing machine 2 for authenticating the identity of the applicant based on the credit data obtained from the host computer 3 and automatically issuing the card.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2002-183463  
(P2002-183463A)

(43)公開日 平成14年6月28日 (2002.6.28)

(51)Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード <sup>8</sup> (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 6	G 0 6 F 17/60	2 3 6 C 2 C 0 0 5
	2 2 8		2 2 8 3 E 0 4 4
B 4 2 D 15/10	5 0 1	B 4 2 D 15/10	5 0 1 K
G 0 7 F 7/08		G 0 7 F 7/08	M

審査請求 有 請求項の数7 O.L (全5頁)

(21)出願番号 特願2000-375102(P2000-375102)  
(22)出願日 平成12年12月8日 (2000.12.8)

(71)出願人 000004237  
日本電気株式会社  
東京都港区芝五丁目7番1号  
(72)発明者 小久保 裕  
東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内  
(74)代理人 100082935  
弁理士 京本 直樹 (外2名)  
Fターム(参考) 20005 HA03 HB09 LA29 LA33  
3E044 BA04 DE07

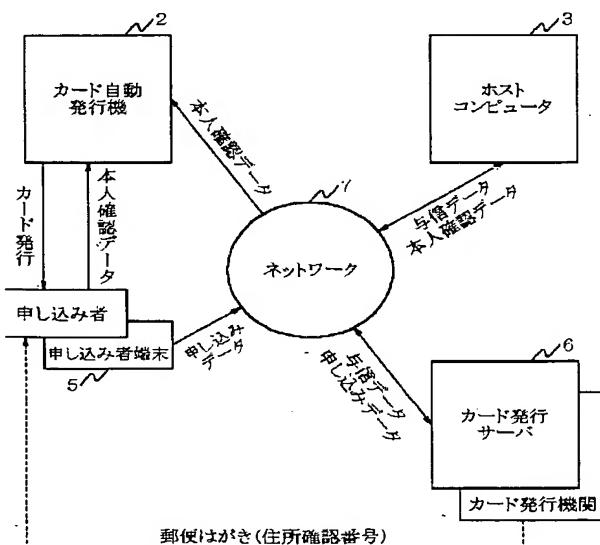
(54)【発明の名称】 カード自動発行システム

(57)【要約】

【課題】 インターネットを通じてカード発行を申し込み、住所確認の郵送費用を削減でき、かつカードを自動発行できるカード自動発行システムにある。

【解決手段】 カード自動発行システム1は、申し込み者端末5からカード発行機関にカード発行の申し込みに対して、申し込み番号を通知し、申し込み者の与信調査結果に基づいて、住所宛に住所確認番号をシール付き郵便はがきで通知するカード発行機関のカード発行サーバ6と、カード発行サーバ6から与信データを受け取り管理するホストコンピュータ3と、ホストコンピュータ3から入手した与信データに基づいて申し込み者を本人認証し、カードを自動発行するカード自動発行機2と、を備える。

1 カード自動発行システム



【特許請求の範囲】

【請求項1】 カード発行申し込みに対して、カードを自動発行するシステムにおいて、ネットワークを通じてのカード発行申し込みに対し、申し込み者に申し込み時に通知する申し込み番号及び住所宛のシール付き郵便はがきに記載の住所確認番号並びに氏名及び生年月日で本人確認を行って、カードを自動発行するカード自動発行手段を備えることを特徴とするカード自動発行システム。

【請求項2】 前記カード自動発行手段は、カード発行申し込み者がカード発行機関に送付する申し込みデータを入力し、申し込み番号を受け取る申し込み者端末と、

申し込み者端末からのカード発行申し込みに対して、前記申し込み番号を返信し、前記申し込みデータによる与信調査結果並びに前記申し込み番号及び住所確認番号を含む与信データをホストコンピュータに送付するカード発行サーバと、前記与信データを前記カード発行サーバから受け取り管理するホストコンピュータと、前記ホストコンピュータから入手する与信データと申し込み者が入力する前記申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日と、を照合して本人認証し、カードを自動発行するカード自動発行機と、を備えることを特徴とする請求項1記載のカード自動発行システム。

【請求項3】 前記与信データは、申し込み者がカード発行申し込み時に申告する、氏名、住所、生年月日、職業、を含む申し込みデータと、申し込み番号及び住所確認番号と、を含むことを特徴とする請求項2記載のカード発行システム。

【請求項4】 前記カード自動発行機は、カード発行申し込み者の申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日を含む認証データを入力するタッチパネルと、入力データをモニタする表示パネルと、カードに氏名及びカード番号を印刻するカードエンボッサと、前記ホストコンピュータと通信する通信手段と、を備えることを特徴とする請求項2記載のカード自動発行システム。

【請求項5】 前記カード自動発行機は、カード発行申し込み者の申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日を含む認証データを入力するタッチパネルと、入力データをモニタする表示パネルと、カードに氏名及びカード番号を印刻するカードエンボッサと、前記ホストコンピュータと通信する通信手段と、カードを受け取り時に申し込み者の顔写真を撮影するカ

メラユニットと、

を備えることを特徴とする請求項2記載のカード自動発行機。

【請求項6】 前記与信データは、申し込み者がカード発行申し込み時に申告する、氏名、住所、生年月日、職業、を含む申し込みデータと、申し込み番号及び住所確認番号と、顔写真と、を含むことを特徴とする請求項2記載のカード発行システム。

【請求項7】 前記カード自動発行機は、カード発行申し込み者の申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日を含む認証データを入力するタッチパネルと、入力データをモニタする表示パネルと、カードに氏名及びカード番号を印刻するカードエンボッサと、前記ホストコンピュータと通信する通信手段と、既発行のカードを読み込むカードリーダと、を備えることを特徴とする請求項2記載のカード自動発行システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、キャッシュカードやクレジットカードや会員カードのカード発行システムに関し、特に、ネットワークを通じてカード発行申し込みに対して、申し込み者にのみ通知する申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日によって本人認証を行い、カード発行をネットワークを通じて行うカード自動発行システムに関する。

【0002】

【従来の技術】キャッシュカードやクレジットカードや会員カードの発行には、申し込み者を与信調査し、パスした者に発行カードが確実に渡されることが必要である。そのため、発行カードを書留便で郵送することにより、本人住所と本人受領を確認している。このカード郵送が本人の住所確認の目的をもって行われるので、カード発行装置から直接カードを受け渡すわけにいかない。

【0003】特開平11-219412号公報によれば、ICカード発行装置と審査システムと認証局とを備えるシステムで、公開鍵による暗号化及び署名機能を有するICカードを即時に自動発行するシステムが説明されている。申し込み者の本人確認は、預金通帳の印鑑あるいは登録済みの暗証番号によって審査員が判定し、本人入力で乱数を発生し、該乱数によって生成した公開鍵をICカードに記入して、認証局で所有者保証する。このシステムでは、本人が向き、印鑑や暗証番号などによって本人確認されると、ICカードをICカード発行装置で即時に自動発行するが、申請者がネットワークを通じてカード発行を申請するには適用できない。また、本人の住所確認が書面上だけの確認になり不充分である。

【0004】更に、特開平9-97370号公報によれば、キャッシュカードの発行を申し込んだ場合、即座に暫定キャッシュカードを発行する中央処理装置とから自動取引装置となるシステムが説明されている。この発明は、キャッシュカードが申し込み者に届くまでの間に利用できる暫定キャッシュカードを発行するもので、口座を開設入力をすると、中央処理装置で口座番号が決定されて暫定カードが発行される自動取引装置である。本キャッシュカードは、本人住所宛に郵送されて、本人確認がなされて有効になる。この発明では、申し込み者の住所確認や本人の与信確認が完了するまでの暫定的な処置であり、ネットワークを通じてキャッシュカード発行を申し認めるシステムではない。

【0005】従来のカード自動発行システムにおいて、従来免許証や保険証での住所確認では、住所変更している場合、本当の住所か確認できないという問題があった。実際、クレジットカード使用者の虚偽や不正使用は現在社会問題になっており、カード不正防止の観点からも申し込み者の本人確認とともに住所確認は重要となっている。

#### 【0006】

【発明が解決しようとする課題】第1の問題点は、郵送費用の低減の実施である。その理由は、現在のクレジットカードや銀行キャッシュカードの発行は、本人の住所確認を目的に配達記録郵便で郵送しており、この郵送料は書留便210円（平成11年9月現在）掛かっている。カード発行枚数は国内クレジット関連だけで数十万枚／年でありこのコストは膨大となっている。

【0007】第2の問題点は、カード郵送による住所確認に代わる住所確認の仕方に、従来は免許証や保険証で確認することがある。しかし、転居して住所変更した場合に住所変更をしない例があり、免許証等の記載住所では、確実な住所確認が取れない場合が往々にしてある。

【0008】第3の問題は、カード発行会社の申し込みを受け付けをネットワークを通じて実施できるようにすることにより、カード発行の時間及び費用の節減と、申し込み者の利便向上と、を与信調査に支障を来さないで可能にすることである。その理由は、ネットワークを通じた申し込みに対して、申し込み番号を通知し、住所確認には、シール付きはがきで住所確認番号を通知し、カード発行時の本人確認には、この2つの番号と氏名及び生年月日とを入力させることにより、本人確認が確実に取れ、カード発行を自動化できるからである。

【0009】この発明の目的は、従来の配達記録郵便での郵送と同様な確度で住所等の本人確認を実施しながら、郵送費用を削減し、カード発行申し込み及び発行を無人化することにある。

#### 【0010】

【課題を解決するための手段】そのため、この発明の、カード発行申し込みに対して、カードを自動発行するシ

ステムにおいて、ネットワークを通じてのカード発行申し込みに対し、申し込み者に申し込み時に通知する申し込み番号及び住所宛のシール付き郵便はがきに記載の住所確認番号並びに氏名及び生年月日で本人確認を行って、カードを自動発行するカード自動発行手段を備えることを特徴とする。

【0011】更に、前記カード自動発行手段は、カード発行申し込み者がカード発行機関に送付する申し込みデータを入力し、申し込み番号を受け取る申し込み者端末と、申し込み者端末からのカード発行申し込みに対し、前記申し込み番号を返信し、前記申し込みデータによる与信調査結果並びに前記申し込み番号及び住所確認番号を含む与信データをホストコンピュータに送付するカード発行サーバと、前記与信データを前記カード発行サーバから受け取り管理するホストコンピュータと、前記ホストコンピュータから入手する与信データと、申し込み者が入力する前記申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日と、を照合して本人認証し、カードを自動発行するカード自動発行機と、を備えることを特徴とする。

【0012】更に、前記与信データは、申し込み者がカード発行申し込み時に申告する、氏名、住所、生年月日、職業、を含む申し込みデータと、申し込み番号及び住所確認番号と、を含むことを特徴とする。

【0013】更に、前記カード自動発行機は、カード発行申し込み者の申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日を含む認証データを入力するタッチパネルと、入力データをモニタする表示パネルと、カードに氏名及びカード番号を印刻するカードエンボッサと、前記ホストコンピュータと通信する通信手段と、を備えることを特徴とする。

【0014】この発明は、クレジットカード発行のインターネット（郵送での申し込みも可）を利用して申し込み時に通知する申し込み番号と、住所確認を郵便はがきで通知する住所確認番号と、店頭でカード発行を可能とする自動カード発行機と、で構成される。

#### 【0015】

【発明の実施の形態】次に、この発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。図1を参照すると、この発明の第1の実施の形態であるカード自動発行システム1は、申し込み者を認証してカードを自動発行するカード自動発行機2と、申し込み者の与信データを蓄積するホストコンピュータ3と、カード発行を希望する申し込み者が使う申し込み者端末4と、申し込みを受け付けて与信調査を実施するカード発行機関のカード発行サーバ6と、インターネットが作動するネットワーク7と、を備える。

【0016】カード自動発行機2の細部を示す図2を参照すると、カード自動発行機2の動作を制御する制御手段20と、申し込み者が本人の申し込み番号及び住所確

認番号並びに氏名及び生年月日を入力するタッチパネル21と、入力データをモニタする表示パネル22と、ホストコンピュータ3にネットワーク7を介して接続する通信手段23と、発行カードに氏名及びカード番号を印刻するカードエンボッサ24と、を備える。

【0017】この第1の実施例の動作を図3を参照して説明する。カード申し込み者4は申し込み者端末5からネットワーク7を通じてクレジットカードやキャッシュカードの発行申し込みをカード発行サーバ6に行う。申し込みは、申し込みデータ入力画面に、氏名、住所、生年月日、職業、等の申し込みデータを入力して申し込む。カード発行サーバ6は、該申し込みデータを受理して申し込み番号を申し込み者に通知する。申し込み者は申し込み番号を記憶して終了する(ステップ31)。カード発行機関は、カード発行サーバ6が受理した申し込みデータに基づいて、申し込み者の与信調査を実施する(ステップ32)。この与信調査に合格した申し込み者に対して、シール付き葉書に住所確認番号を記載して郵送する。該葉書には、カード自動発行機でカードを受け取るとき、本人認証のパスワードとなる住所確認番号が記載してある。カード発行サーバ6は該葉書を申し込み者の住所宛に郵送し、ホストコンピュータ3に申し込み者の申し込み番号及び住所確認番号を含む与信データを登録する(ステップ34)。なお、与信調査で不合格となつた場合は、葉書で申し込み者に不合格通知が送られる。

【0018】申し込み者は葉書によるカード発行の通知を受けて、カード自動発行機2に申し込み番号及び住所確認番号並びに氏名及び生年月日を入力する。カード自動発行機2は、氏名及び生年月日によって、ホストコンピュータ3に認証データを要求し(ステップ36)、入手する(ステップ37)。カード自動発行機2は認証データと入力データとを照合して本人認証を行つてカード発行操作を完了する(ステップ35)。カード自動発行機でのカード発行操作が正しければ、カードが即時発行される(ステップ38)。

【0019】更に、この発明の第2の実施例を説明すると、図2のカード自動発行機2に、カメラユニット25が付加される。カメラユニット25は、申し込み者がカードの発行を受ける際に、本人の顔写真を撮影する。顔写真は、ホストコンピュータ3の与信データに付け加えられて保存され、本人がカードを受け取つたことの確認、及びカードの他人使用を抑制することにある。

【0020】更に、第3の実施例を説明すると、カード自動発行機2にカードリーダ26を付加して、カード更新に利用できるように変更できる。カード更新時、氏名、生年月日によってホストコンピュータ2の与信データ

を入手し、カード暗証番号を入力させて本人認証を行つてカード更新を行う。

【0021】

【発明の効果】この発明の第1の効果は、カード郵送の大幅なコスト削減ができる。その理由は、カード発行会社にとって、従来の配達記録郵便ではなく、シール付き葉書の郵送料で済むためである。

【0022】更に、第2の効果は、カード発行経費が節減できる。理由は、カード自動発行機の設置費用が逆にコストアップの要因となるが、カード申し込み発行が無人で行うことができる、カード発行トータル費用としてはコスト削減できるからである。

【0023】更に、第3の効果は、申し込み者本人の住所確認ができることで与信データの確度を向上させることができ。その理由は、与信調査で合格した申し込み者に対して、カード自動発行機でカードを受け取るためには、申し込み番号及び住所確認番号を入力して、本人確認をするからである。

【0024】更に第4の効果は、カードの他人使用が抑制されることである。その理由は、カード受け取り時に顔写真が撮影され、与信データに保存されるからである。

【0025】更に第5の効果は、カード更新の経費が節減できることである。その理由は、カード自動発行機にカードリーダを取り付けることで既発行のカードの記載内容を読み取り、与信データと照合が取れ、更新カードの発行ができるからである。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明のカード自動発行システムの構成を示す図である。

【図2】図1のカード自動発行機の細部を示す図である。

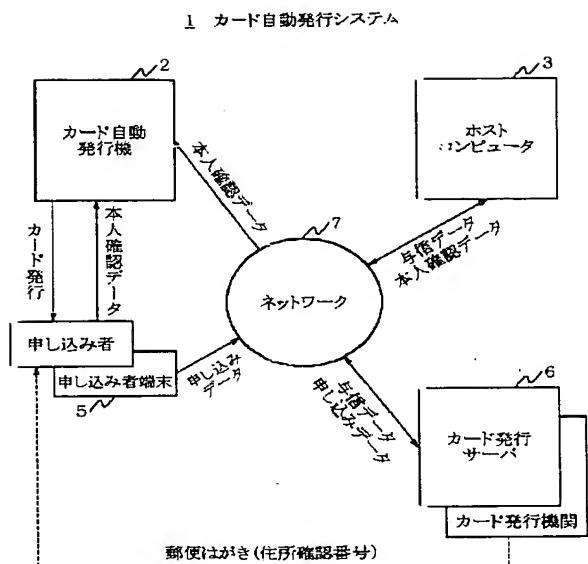
【図3】図1の動作フローを示す図である。

【符号の説明】

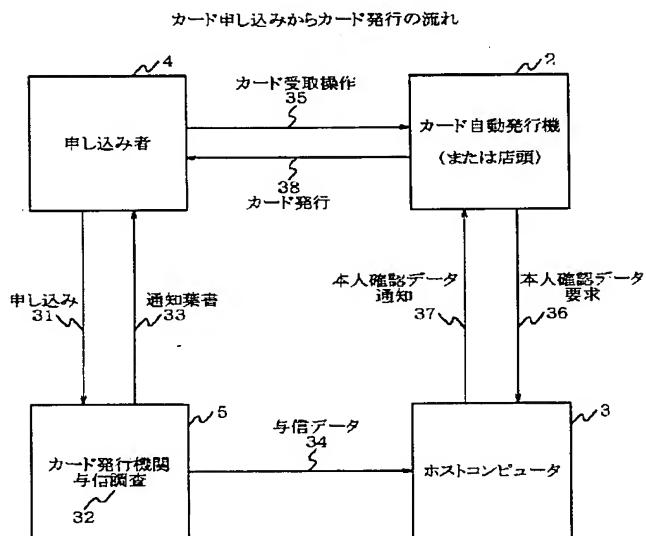
- 1 カード自動発行システム
- 2 カード自動発行機
- 3 ホストコンピュータ
- 5 申し込み者端末
- 6 カード発行サーバ
- 7 ネットワーク
- 20 制御手段
- 21 タッチパネル
- 22 表示パネル
- 23 通信手段
- 24 カードエンボッサ
- 25 カメラユニット
- 26 カードリーダ

〔図1〕

【図2】



【図3】



THIS PAGE BLANK (USPTO)